

岡山市国土強靱化地域計画 令和6年度施策の取組状況等

目標:1 直接死を最大限防ぐ

事態 番号	施策	指標	脆弱性 評価 ページ	前回実績	令和6年度取組状況					目標(見直し時)		推進 方針 ページ	担当局	担当課	総合 計画	重点化 に係る 指標
				令和5年度	1実績(数値等)	②取組状況	③進捗状況	④進捗状況が遅れ・やや遅れの理由	⑤備考	数値等	達成年度					
1-1	住宅及びその他の建築物 の耐震化	住宅の耐震化率	21	89% (296,076/329,368棟)	88.9% (296,480/333,550棟)	建築物の耐震化の重要性及び補助制度につ いての啓発活動の実施	やや遅れ	民間建物所有者の耐震化に対する意 識の向上が課題		95%	R7	68	都市整備局	建築指導課	○	
1-1		不特定多数の者が利用する建築物の耐震化率	21	91% (531/582棟)	91% (533/582棟)	建築物の耐震化の重要性及び補助制度につ いての啓発活動の実施	やや遅れ	民間建物所有者の耐震化に対する意 識の向上が課題		95%	R7	68	都市整備局	建築指導課	○	
1-1		その他の建築物の耐震化率	21	90% (2,180/2,398棟)	91% (2,200/2,413棟)	建築物の耐震化の重要性及び補助制度につ いての啓発活動の実施	やや遅れ	民間建物所有者の耐震化に対する意 識の向上が課題		95%	R7	68	都市整備局	建築指導課	○	
1-1		危険物の貯蔵場または処理場の用途に供する 建築物の耐震化率	21	89% (216/242棟)	89% (219/244棟)	建築物の耐震化の重要性及び補助制度につ いての啓発活動の実施	やや遅れ	民間建物所有者の耐震化に対する意 識の向上が課題		95%	R7	68	都市整備局	建築指導課	○	
1-1		避難路沿道建築物の耐震化率	21	92% (936/1,012棟)	93% (936/1,010棟)	建築物の耐震化の重要性及び補助制度につ いての啓発活動の実施	やや遅れ	民間建物所有者の耐震化に対する意 識の向上が課題		95%	R7	68	都市整備局	建築指導課	○	
1-1		(完了)災害対策本部及び現地対策本部を設置 し、被災後応急活動や復旧活動の拠点となる建 築物の耐震化率	21	96% (26/27棟)	96% (26/27棟)	建築物の耐震化の重要性及び補助制度につ いての啓発活動の実施	完了			95%	R7	68	都市整備局	建築指導課	○	
1-1	市有建築物の耐震化	(完了)市有建築物の耐震化率	21	-	-		完了			-	-	68	都市整備局	公共建築課		
1-1		(完了)児童館の耐震化率	21	90% (19/21棟)	95% (20/21棟)	耐震化計画対象の残り1館について、近隣の 耐震基準を満たした旧幼稚園舎の改修工事 を実施し、移転した。	完了			95% (20/21棟)	R5	68	岡山っ子育成局	地域子育て支援 課		
1-1		(完了)コミュニティハウスの耐震化率	21	-	-		完了			100%	R3	68	市民協働局	市民協働企画総 務課		
1-1	市営住宅の耐震化及び老 朽化対策	市営住宅の耐震化率 住棟ベース 住戸ベース	22	74% (583/792棟) 91% (5,093/5,567戸)	74% (583/792棟) 91% (5,093/5,567戸)	老朽化の著しい木造住宅を解体	遅れ	住替えが進まない等、解体対象となる 木造住宅が増加しなかったため。		76% (584/769棟) 92% (5,101/5,532戸)	R7	69	都市整備局	住宅課		
1-1		計画推進期間後も継続して耐震化率向上に取り 組むこととする。	22	-	-	引き続き、耐震化率向上のための取り組みを 促進していく	概ね順調			-	-	69	都市整備局	住宅課		
1-1	公民館の耐震化	公民館の耐震化率	22	98% (57/58棟)	98% (57/58棟)	旭公民館建替えのための新公民館整備	やや遅れ	機械設備工事の入れが不調になったた め。		100%	R7	69	教育委員会	生涯学習課	○	
1-1	消防活動拠点の整備と機 能強化	築後30年以上を経過している消防庁舎1署6出 張所について、優先度をつけて計画的に建替え る。	22	1署3出張所 /1署6出張所	1署3出張所 /1署6出張所	1署6出張所に優先順位を付けR5年度末まで に1署1出張所を建替えた。R4年度から1出張 所を整備中。R5年度から1出張所を調整中。	順調			-	-	69	消防局	消防企画総務課	○	
1-1	消防団機庫の耐震化と機 能強化	消防団機庫耐震化率	23	96% (95/99分団)	96% (95/99分団)	-	概ね順調			100%	R5	69	消防局	消防企画総務課	○	
1-1		築後概ね30年以上経過し、待機所及びホース乾 燥塔のない7機庫についても計画的に建て替え る。	23	-	-	2機庫を整備	順調			-	-	69	消防局	消防企画総務課		
1-1	橋梁の耐震化	橋長15m以上の緊急輸送道路上の橋梁及び跨 線・跨道橋のうち、耐震補強が必要な橋梁の耐 震補強実施率	23	48% (48/99橋)	48% (48/99橋)	令和6年度より耐震補強工事を実施中。	概ね順調			50%	R7	70	都市整備局	道路港湾管理課	○	
1-1	住宅防火対策の推進	計画的な防火教室の実施 年500回	24	360	590	目標(500回/年)の防火教室は実施できた。 パンフレット「住宅火災からの避難について考 える」を住民に積極的に配布し、火災を自分事 として考えてもらうように促した。	順調				-	70	消防局	予防課		
1-1		住宅用火災警報器設置率	24	83.3%	83.4%	11月10日「住宅用火災警報器のイイテンケン の日」を起点とした広報活動を実施した他、岡 山県下13消防本部と合同で「住宅用火災警報 器のイイテンケンの日キャンペーン」を実施し た。	概ね順調				R7	70	消防局	予防課		
1-1		住宅用火災警報器点検実施率	24	43.0%	43.0%	11月10日「住宅用火災警報器のイイテンケン の日」を起点とした広報活動を実施した他、岡 山県下13消防本部と合同で「住宅用火災警報 器のイイテンケンの日キャンペーン」を実施し た。	やや遅れ	イイテンケンの日を起点に、住民へ啓 発活動を行ってはいるものの、点検方 法が分からない方や設置して満足して いる方が一定数いることが考えられる。			R7	70	消防局	予防課	○	
1-1	消防法令違反の未然防止 及び是正推進	重大違反対象物数	24	5件	9件	令和6年度末では9件だが、いずれも年度内 で新規覚知したもの。現在は短期間で違反処 理(警告、命令)を実施していることから、長期 にわたり改善されていない重大違反対象物は 実質0となっている。	順調				R7	70	消防局	予防課		
1-1	既存高齢者施設等のスプ リンクラー設備等整備	スプリングラー設備等設置の進捗率:小規模多 機能型居宅介護施設	24	94.4% (67/71事業所)	93.2% (68/73事業所)	残りの5事業所は事業所規模等により設置不 要	順調			100%	R5	70	保健福祉局	事業者指導課		
1-1	密集住宅市街地等の防災 性向上	市街地再開発事業地区内の不燃化率	25	-	63% (10,538/16,724㎡)	第一種市街地再開発事業の実施(6地区) ○野田屋町一丁目2番3番4番地区 :地区面積0.7ha、着手H30、完了R12、総事業 費222億円 ○駅前町一丁目2番3番4番地区:地区面積 1.4ha、着手H31、完了R8、総事業費400億円 ○番山町1番地区:地区面積0.8ha、着手H31、 完了R10、総事業費110億円 ○表町三丁目15番地区:地区面積0.4ha、着 手R2、完了R11、総事業費149億円 ○表町一丁目1番地区:地区面積0.2ha、着手 R4、完了R10、総事業費56億円 ○天神町10番地区:地区面積0.6ha、着手R4、 完了R10、総事業費77億円	やや遅れ	建設工事費の高騰により、事業地区に よっては遅延が生じている。		100%	R12	71	都市整備局	市街地整備課	○	
1-1		住宅の耐震化率(再掲)	21	89% (296,076/329,368棟)	88.9% (296,480/333,550棟)	建築物の耐震化の重要性及び補助制度につ いての啓発活動の実施	やや遅れ	民間建物所有者の耐震化に対する意 識の向上が課題		95%	R7	68	都市整備局	建築指導課	○	

事態 番号	施策	指標	脆弱性 評価 ページ	前回実績	令和6年度取組状況					目標（見直し時）		推進 方針 ページ	担当局	担当課	総合 計画	重点化 に係る 指標
				令和5年度	1実績(数値等)	②取組状況	③進捗状況	④進捗状況が遅れ・やや遅れの理由	⑤備考	数値等	達成年度					
1-1	密集住宅市街地等の防災 性向上	その他の建築物の耐震化率（再掲）	21	90% (2,180/2,398棟)	91% (533/582棟)	建築物の耐震化の重要性及び補助制度につ いての啓発活動の実施	やや遅れ	民間建物所有者の耐震化に対する意 識の向上が課題		95%	R7	68	都市整備局	建築指導課	○	
1-1		避難路沿道建築物の耐震化率（再掲）	21	92% (936/1,012棟)	91% (2,200/2,413棟)	建築物の耐震化の重要性及び補助制度につ いての啓発活動の実施	やや遅れ	民間建物所有者の耐震化に対する意 識の向上が課題		95%	R7	68	都市整備局	建築指導課	○	
1-1	消防隊・救急隊の出動体 制強化	出動待機車両台数に対する出動可能隊数の割 合	25	81% (56/69)	84% (58/69)		概ね順調		※予備車11両	100%	R7	71	消防局	警防課		
1-1	消防指揮体制の機能強化	1当務あたりの指揮隊、指揮兼務隊の人数	25	指揮隊1隊3名 指揮兼務隊5隊22名	指揮隊3隊9名 指揮兼務隊3隊12名	北署・西署へ署指揮隊を発足し、大隊長指揮 体制の充実を図っている。	概ね順調		署指揮隊運用を進めていること から、目標の修正が必要	指揮隊1隊4名 指揮兼務隊5隊25名	R5	71	消防局	警防課	○	○
1-1		災害(建物火災)における指揮隊と最先着隊との 現場到着時間差(事務受託地域(吉備中央町) を除く。)	25	7分06秒 (指揮隊:13分24秒/最先着 隊:6分18秒)	6分29秒 (指揮隊:13分9秒/最先着 隊:6分40秒)	署指揮隊が北署・西署に発足したことから指 揮隊と最先着隊との時間差は縮まっている。	概ね順調			5分49秒 (指揮隊:15分46秒 / 最先着隊:9分57秒)	R5	71	消防局	警防課	○	
1-2	安全な避難の確保	津波ハザードマップの配布・周知	25	-	-	出前講座等で配布・周知を継続して行った。 浸水想定区域内にある全世帯へ配布を行っ た。	順調			-	-	71	危機管理室	危機管理室	○	○
1-2		津波避難施設の確保 小中学校 その他市有施設 協定による施設	25	26施設 1施設 27施設	26施設 5施設 25施設	令和6年度に協定により2施設追加。	概ね順調			-	-	71	危機管理室	危機管理室	○	
1-2		情報伝達訓練の実施(毎年)	25	6回	18回	緊急告知ラジオ試験放送毎月実施、Lアラート 訓練実施(1回)、Jアラート訓練(国民保護情 報3回、緊急地震速報2回)	順調			-	-	71	危機管理室	危機管理室		
1-2		情報通信機器の操作研修、訓練の実施(毎年)	25	8回	8回	岡山県総合防災情報システム入力研修を5月 に実施(6回)、入力訓練を2回実施	順調			-	-	71	危機管理室	危機管理室		
1-2		総合防災訓練の実施(毎年)	25	1回	0回	台風通過により中止となった。	順調			-	-	71	危機管理室	危機管理室	○	○
1-2		自主防災組織率	25	94.3%	95.5%	・出前講座等で自主防災組織の必要性の周 知啓発。 ・連合町内会総会で、結成に向けた協力依頼 を実施。 ・全連合町内会、単位町内会に結成と活動活 性化に向けた働きかけを文書で実施。 ・自主防災組織結成数:1,209件 ・学区(地区)連絡調整助成金:1件 ・避難活動準備助成金:11件 ・活動運営費助成金:262件 ・地域役員・職員等への防災講習会(防災土 養成研修)受講生48人	概ね順調			100%	R7	71	危機管理室	危機管理室	○	○
1-2	防災教育・啓発	地域向け防災説明会の実施(毎年)	26	4回開催(各区1回)	4回開催(各区1回)	地域において個別避難計画の作成の中心と なる自主防災組織や民生委員・児童委員を対 象に、個別避難計画の作成についての説明 会を実施。 個別避難計画の必要性や作成方法、個人情 報の取扱などについての説明の他、先進地域 の取組事例の紹介などを行った。	順調			-	-	72	危機管理室	危機管理室	○	○
1-2		(完了)女性向け防災ハンドブックの作成	26	-	-		完了			作成	R3	72	危機管理室	危機管理室		○
1-2	岡山市立学校における安 全教育の推進	(完了)学校安全アドバイザーの派遣率	26	-	-		完了			100% (130/130校)	R3	72	教育委員会	教育支援課		
1-3	漁港の高潮対策	-	26	-	-	郡漁港護岸修繕工事 他	やや遅れ	阿津漁港海岸や北浦漁港海岸の施設 整備や維持管理面で、地元調整が難航 している箇所がある。	引き続き漁港海岸保全施設の 整備を進めていく。	-	-	72	産業観光局	農林水産課		
1-3	河川整備	河川の改修率 (改修済延長/改修計画延長)	26	48% (6.1/12.6km)	53% (6.7/12.6km)	護岸改修	概ね順調			58% (7.3/12.6km)	R7	72	下水道河川局	下水道河川計画 課		○
1-3		(完了)河川維持管理計画策定率	26	100% (64/64河川)	100% (64/64河川)	維持管理計画10河川策定	完了			100% (64/64河川)	R7	72	下水道河川局	下水道河川計画 課	○	○
1-3	内水氾濫対策	H27からR7までの目標整備面積を393haに設定	27	71.0% (279/393ha)	71% (279/393ha)	浦安排水区の雨水幹線の整備	概ね順調			100% (393/393ha)	R7	73	下水道河川局	下水道河川計画 課	○	○
1-3		既存施設を有効活用した浸水対策の推進	27	-	-	浸水対策特別事業により農業用水路の浚渫 等を実施	概ね順調			-	-	73	下水道河川局	下水道河川計画 課	○	
1-3	内水氾濫対策	水防資機材の支給・支援の推進	27	-	-	・市民への土のう配布を5回実施 ・可搬式ポンプを4町内会へ各1台貸与 ・市民設置の止水板に8件助成等	概ね順調			-	-	73	下水道河川局	下水道河川計画 課	○	
1-3		排水機場保全計画策定	27	30% (21/71箇所)	31% (22/71箇所)	保全計画策定	概ね順調			35% (25/71箇所)	R7	73	産業観光局	農村整備課		
1-3	内水ハザードマップの作 成	内水ハザードマップを使った浸水対策に関する 出前講座を継続的に実施。	27	公民館などで 10か所実施	公民館などで 4か所実施	公民館などで出前講座を実施	概ね順調			-	-	73	下水道河川局	下水道河川計画 課	○	
1-4	安全な避難の確保(一部 再掲)	土砂災害ハザードマップの配布・周知	27	-	-	出前講座等で配布・周知を継続して行った。 浸水想定区域内にある全世帯へ配布を行っ た。	順調			-	-	73	危機管理室	危機管理室	○	○
1-4		自主防災組織率	27	94.3%	95.5%	・出前講座等で自主防災組織の必要性の周 知啓発。 ・連合町内会総会で、結成に向けた協力依頼 を実施。 ・全連合町内会、単位町内会に結成と活動活 性化に向けた働きかけを文書で実施。 ・自主防災組織結成数:1,209件 ・学区(地区)連絡調整助成金:1件 ・避難活動準備助成金:11件 ・活動運営費助成金:262件 ・地域役員・職員等への防災講習会(防災土 養成研修)受講生48人	概ね順調			100%	R7	73	危機管理室	危機管理室	○	○

事態番号	施策	指標	脆弱性評価ページ	前回実績	令和6年度取組状況					目標（見直し時）		推進方針ページ	担当局	担当課	総合計画	重点化に係る指標
				令和5年度	1実績(数値等)	②取組状況	③進捗状況	④進捗状況が遅れ・やや遅れの理由	⑤備考	数値等	達成年度					
1-4	防災教育・啓発(再掲)	地域向け防災説明会の実施(毎年)	28	4回開催(各区1回)	4回開催(各区1回)	地域において個別避難計画の作成の中心となる自主防災組織や民生委員・児童委員を対象に、個別避難計画の作成についての説明会を実施。 個別避難計画の必要性や作成方法、個人情報の取扱などについての説明の他、先進地域の取組事例の紹介などを行った。	順調			-	-	74	危機管理室	危機管理室	○	○
1-4		(完了)女性向け防災ハンドブックの作成	28	-	-		完了			作成	R3	74	危機管理室	危機管理室		○
1-4	土砂災害警戒区域の点検・啓発活動	新たに土砂災害警戒区域に指定された区域内にある要配慮者利用施設を対象に土砂災害警戒区域の点検および要配慮者利用施設(管理者)への啓発活動(毎年6月実施)	28	4箇所実施	4箇所実施	土砂災害警戒区域に指定された区域内にある要配慮者利用施設の土砂災害警戒区域の点検を行った。	順調			-	-	74	下水道河川局	下水道河川計画課		
1-4	土砂災害特別警戒区域に建っている危険住宅の移転促進	防災出前講座等にあわせた制度説明会の実施(毎年)	28	3回	4回	防災出前講座での説明会を実施	概ね順調			年1回	-	74	都市整備局	住宅課		
1-4	岡山市立学校における安全教育の推進(再掲)	(完了)学校安全アドバイザーの派遣率	28	-	-		完了			100% (130/130校)	R3	74	教育委員会	教育支援課		
1-4	消防指揮体制の機能強化(再掲)	1当務あたりの指揮隊、指揮兼務隊の人数	29	指揮隊1隊3名 指揮兼務隊5隊22名	指揮隊3隊9名 指揮兼務隊3隊12名	北署・西署へ署指揮隊を発足し、大隊長指揮体制の充実を図っている。	概ね順調		署指揮隊運用を進めていることから、目標の修正が必要	指揮隊1隊4名 指揮兼務隊5隊25名	R5	75	消防局	警防課	○	○
1-4		災害(建物火災)における指揮隊と最先着隊との現場到着時間差(事務受託地域(吉備中央町)を除く。)	29	7分06秒 (指揮隊:13分24秒/最先着隊:6分18秒)	6分29秒 (指揮隊:13分9秒/最先着隊:6分40秒)	署指揮隊が北署・西署に発足したことから指揮隊と最先着隊との時間差は縮まっている。	概ね順調			5分49秒 (指揮隊:15分46秒 / 最先着隊:9分57秒)	R5	75	消防局	警防課	○	
1-5	災害リスクの周知	ゆれやすさ、地震危険度、液状化危険度マップの配布・周知	29	-	-	出前講座等で配布・周知を継続して行った。	順調			-	-	75	危機管理室	危機管理室	○	○
1-5		各種ハザードマップの配布・周知	29	-	-	出前講座等で配布・周知を継続して行った。 浸水想定区域内にある全世帯へ配布を行った。	順調			-	-	75	危機管理室	危機管理室	○	○
1-5		(完了)計画規模降雨を踏まえた洪水ハザードマップの作成・公表	29	-	-		完了			作成・公表	R3	75	危機管理室	危機管理室	○	
1-5		(完了)高潮ハザードマップの作成・公表	29	-	-		完了			作成・公表	R4	75	危機管理室	危機管理室		
1-5		総合防災訓練の実施(毎年)	29	1回	0回	台風通過により中止となった。	順調			-	-	75	危機管理室	危機管理室	○	○
1-5		指定緊急避難場所・指定避難所の確保	29	320箇所 323箇所	323箇所 326箇所	-	概ね順調			-	-	75	危機管理室	危機管理室	○	○
1-5		協定避難場所の運営体制の整備	29	-	-	施設管理者と協議を継続して行っている。	概ね順調			-	-	75	危機管理室	危機管理室	○	○
1-5		自主防災組織率	29	94.3%	95.5%	・出前講座等で自主防災組織の必要性の周知啓発。 ・連合町内会総会で、結成に向けた協力依頼を実施。 ・全連合町内会、単位町内会に結成と活動活性化に向けた働きかけを文書で実施。 ・自主防災組織結成数:1,209件 ・学区(地区)連絡調整助成金:1件 ・避難活動準備助成金:11件 ・活動運営費助成金:262件 ・地域役員・職員等への防災講習会(防災士養成研修)受講生48人	概ね順調			100%	R7	75	危機管理室	危機管理室	○	○
1-5	防災教育・啓発(再掲)	地域向け防災説明会の実施(毎年)	30	4回開催(各区1回)	4回開催(各区1回)	地域において個別避難計画の作成の中心となる自主防災組織や民生委員・児童委員を対象に、個別避難計画の作成についての説明会を実施。 個別避難計画の必要性や作成方法、個人情報の取扱などについての説明の他、先進地域の取組事例の紹介などを行った。	順調			-	-	76	危機管理室	危機管理室	○	○
1-5		(完了)女性向け防災ハンドブックの作成	30	-	-		完了			作成	R3	76	危機管理室	危機管理室		○
1-5	岡山市立学校における安全教育の推進(再掲)	(完了)学校安全アドバイザーの派遣率	30	-	-		完了			100% (130/130校)	R3	76	教育委員会	教育支援課		
1-5	情報提供の実施	情報伝達訓練の実施(毎年)	30	19回	18回	緊急告知ラジオ試験放送毎月実施、Lアラート訓練実施(1回)、Jアラート訓練(国民保護情報3回、緊急地震速報2回)	順調			-	-	76	危機管理室	危機管理室		
1-5		緊急告知ラジオ配備数	30	4,475台	4,489台	自主防災組織等への配備を行い、緊急伝達手段の普及を行った。	順調			-	-	76	危機管理室	危機管理室		
1-5		緊急告知ラジオ販売数	30	479台	290台	緊急情報伝達手段の普及の一環として、緊急告知ラジオの一般販売を実施。迅速な情報入手が困難な高齢者や障害者等に対しては、軽減価格での販売を行った。	順調			-	-	76	危機管理室	危機管理室		
1-5		(完了)SNS上の災害情報を収集するサービスの導入	30	-	-		完了			導入	R3	76	危機管理室	危機管理室		
1-5		(完了)災害用スマートフォンの配備	30	-	-		完了			120台	R3	76	危機管理室	危機管理室		
1-5		情報通信機器の操作研修の実施(毎年)	30	8回	8回	岡山県総合防災情報システム入力研修を5月に実施(6回)、入力訓練を2回実施	順調			-	-	76	危機管理室	危機管理室		
1-5	地域での避難行動要支援者名簿を活用した実効性ある支援体制の構築	災害リスクの高い地域の避難支援体制の整備	31	-	-	避難行動要支援者名簿を作成し、地域に提供するとともに、要支援者の個別避難計画作成についての説明会を開催し、取組促進を図った。	概ね順調			整備	R7	77	危機管理室 保健福祉局 市民協働局	危機管理室 保健福祉局 市民協働局	○	○

事態番号	施策	指標	脆弱性評価ページ	前回実績	令和6年度取組状況					目標（見直し時）		推進方針ページ	担当局	担当課	総合計画	重点化に係る指標
				令和5年度	1実績(数値等)	②取組状況	③進捗状況	④進捗状況が遅れ・やや遅れの理由	⑤備考	数値等	達成年度					
1-5	要配慮者利用施設の避難確保計画策定の促進	要配慮者利用施設の避難確保計画策定率	31	89.6% (1,997/2,230施設)	92.2% (2,056/2,230施設)	講習会（ワークショップ形式）4回実施	概ね順調		岡山市地域防災計画の変更時に施設数が更新される	100% (2,126/2,126施設)	R5	77	下水道河川局	下水道河川計画課	○	○
1-5	岡山市防災マニュアル多言語版の作成・配布	-	31	-	-	出前講座等で配布・周知を継続して行った。	順調			-	-	77	危機管理室	危機管理室		
1-5	「やさしい日本語」の普及	「やさしい日本語」講座開催回数 年2回	31	年2回	年2回	年2回実施	順調			年2回	-	77	市民協働局	国際課	○	
1-5	社会福祉施設等における非常災害時の体制整備の強化	-	32	-	-	非常災害時の計画の策定状況及び避難訓練等の実施状況を把握し、必要な助言・指導を行った	概ね順調			-	-	77	保健福祉局	監査指導課 高齢者福祉課 事業者指導課		

目標：2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

事態番号	施策	指標	脆弱性評価ページ	実績	令和6年度取組状況					目標（見直し時）		推進方針ページ	担当局	担当課	総合計画	重点化に係る指標
				令和5年度	1実績(数値等)	②取組状況	③進捗状況	④進捗状況が遅れ・やや遅れの理由	⑤備考	数値等	達成年度					
2-1	物資調達・供給体制の構築	災害時物資供給協定の推進	33	28協定	28協定	新規締結なし。継続して協定の推進を図っていく。	概ね順調			-	-	78	危機管理室	危機管理室		
2-1		(完了)岡山市物資調達・搬送体制の整備	33	-	-		完了			整備	R3	78	危機管理室	危機管理室		○
2-1		集中備蓄倉庫の整備	33	0箇所	1箇所	東区集中備蓄倉庫完成(R6.4) 中区集中備蓄倉庫、北区第2集中備蓄倉庫設計	概ね順調			4箇所	R6	78	危機管理室	危機管理室	○	○
2-1	備蓄計画の推進、避難所における物資・資機材の確保、家庭内備蓄の啓発	岡山市備蓄計画（計画期間R2～） 34品目 備蓄状況抜粋 アルファ化米 飲料水（500ML） 毛布	33	77.4% (422,417/546,000) 48.8% (443,843/909,000) 87.7% (133,374/152,000)	66.3% (514,098/775,000) 62.4% (567,618/909,000) 75.7% (115,116/152,000)	備蓄計画に基づき、購入を進めている。	概ね順調			100%	R9	78	危機管理室	危機管理室	○	○
2-1		市民意識調査での水・食糧の備蓄実施率の向上	33	-	-	令和6年度は市民意識調査実施なしのため実績入力不可。出前講座等で水・食糧の備蓄の重要性の啓発周知を行っている。	順調			-	-	78	危機管理室	危機管理室	○	
2-1	緊急輸送道路等の整備・耐震対策	橋長15m以上の緊急輸送道路上の橋梁及び跨線・跨道橋のうち、耐震補強が必要な橋梁の耐震補強実施率	33	48% (48/99橋)	48% (48/99橋)	令和6年度より耐震補強工事を実施中。	概ね順調			50%	R7	79	都市整備局	道路港湾管理課	○	○
2-1		橋長15m以上の補修が必要な橋梁のうち、長寿命化対策を実施した橋梁の割合	33	7% (8/108橋)	8% (9/108橋)	長寿命化修繕計画に基づき、橋梁点検と補修工事を実施	概ね順調			6%	R7	79	都市整備局	道路港湾管理課	○	○
2-1	水道施設の耐震化	浄水施設の耐震化率	34	8.5%	9.0%	大内浄水施設の休止 三野浄水場浄水池の工事着手	概ね順調			64.9%	R8	79	水道局	配水課		○
2-1		配水池の耐震化率	34	62.8%	63.0%	大内浄水池の休止	概ね順調			78.5%	R8	79	水道局	配水課		○
2-1		ポンプ場の耐震化率	34	52.1%	55.2%	大内浄水池の休止	概ね順調			84.3%	R8	79	水道局	配水課		○
2-1		管路の耐震管率	34	21.3%	22.0%	老朽管の更新を主に実施	やや遅れ	事業費高騰に伴う更新率の低下		25.1%	R8	79	水道局	配水課		○
2-1		基幹管路の耐震適合率	34	53.9%	55.2%	基幹施設整備計画で実施	順調			52.3%	R8	79	水道局	配水課	○	○
2-1		耐震確保拠点施設数	34	37施設	46施設	基幹施設整備や県警本部への管路整備を実施	順調			49施設	R8	79	水道局	配水課		○
2-1		(完了)災害時確保水量	34	50,490㎡	66,720㎡	確保水量の考え方を精査	完了			53,940m3	R8	79	水道局	配水課		○
2-1	相互応援体制等の整備	-	35	-	-	東京都や他政令市との間で、相互応援に関する覚書を締結済。その他にも日本水道協会岡山県支部内の相互応援体制を整備済。より効果的な応援体制となるように、内容を精査しつつ、継続して合同訓練を実施している。	順調			-	-	79	水道局	企画総務課		
2-2	道路交通の確保	4m以上となる市道の改良率	35	51.10%	51.3%	道路改良工事を実施	やや遅れ	国からの補助・交付金が減少したため。		52%	R6	79	都市整備局	道路計画課		
2-2	道路防災対策の推進	-	35	-	-	道路防災整備計画に基づき、定期点検と防災工事を実施	概ね順調			-	-	79	都市整備局	道路港湾管理課		
2-2	消防ヘリの機能強化	消防ヘリコプターの機動性・活動能力を最大限に発揮する	35	火災 21件 救急 14件 救助 7件 その他 2件	火災 35件 救急 26件 救助 9件 その他 0件	消防ヘリコプターの機動性・活動能力を発揮し遠隔地等で起こる災害に対応した。	順調			-	-	80	消防局	警防課		
2-3	岡山西部総合公園（仮称）整備	(完了)事業の進捗率	36	-	-		完了			100%	R4	80	都市整備局	庭園都市推進課		○
2-3	消防活動拠点の整備と機能強化	築後30年以上を経過している消防庁舎1署6出張所について、優先度をつけて計画的に建替える。	36	1署3出張所 /1署6出張所	1署3出張所 /1署6出張所	1署6出張所に優先順位を付けR5年度末までに1署1出張所を建替えた。R4年度から1出張所を整備中。R5年度から1出張所を調整中。	順調			-	-	80	消防局	消防企画総務課	○	
2-3	消防団機庫の耐震化と機能強化（再掲）	消防団機庫耐震化率	36	96% (95/99分団)	96% (95/99分団)	-	概ね順調			100%	R5	80	消防局	消防企画総務課	○	
2-3		築後概ね30年以上経過し、待機所及びホース乾燥塔のない7機庫についても計画的に建て替える。	36	-	-	2機庫を整備	順調			-	-	80	消防局	消防企画総務課		
2-3	消防団活動力の強化	(完了)防火衣整備数	36	-	-		完了			990着	R3	80	消防局	消防企画総務課	○	
2-3		(完了)防火長靴整備数	36	1,000足	1,000足	44足整備	完了			990足	R5	80	消防局	消防企画総務課	○	
2-3		(完了)防火帽整備数	36	1,000個	1,000個	44個整備	完了			990個	R5	80	消防局	消防企画総務課	○	

事態 番号	施策	指標	脆弱性 評価 ページ	前回実績	令和6年度取組状況					目標（見直し時）		推進 方針 ページ	担当局	担当課	総合 計画	重点化 に係る 指標
				令和5年度	1実績(数値等)	②取組状況	③進捗状況	④進捗状況が遅れ・やや遅れの理由	⑤備考	数値等	達成年度					
2-3	消防隊・救急隊の出動体制強化(再掲)	出動待機車両台数に対する出動可能隊数の割合	37	81% (56/69)	84% (58/69)		概ね順調		※予備車11両	100%	R7	81	消防局	警防課		
2-3	消防力の充実強化	【消防局】車両更新 (完了)更新12台／114台(R3) (完了)更新4台／114台(R4) (完了)更新7台／114台(R5) 更新8台／114台(R6) 更新10台／114台(R7)	37	更新8台	更新7台	更新計画に従い、順次更新している。	概ね順調			-	-	81	消防局	警防課		○
2-3		【消防団】車両更新 (完了)更新8台／169台(R3) (完了)更新6台／169台(R4) (完了)更新8台／169台(R5) 更新8台／169台(R6) 更新8台／169台(R7)	37	更新8台	更新8台	更新計画に従い、順次更新している。	概ね順調			-	-	81	消防局	警防課		○
2-3	消防航空体制の強化	新規操縦士補充	37	採用なし	1名 (令和6年4月採用)	採用試験を実施し合格者1名 (令和7年4月採用)	概ね順調			-	-	81	消防局	警防課		
2-3		年間を通じて安定した運航体制を継続する。	37	-	令和6年4月採用の操縦士1名を初級機長まで養成	「機長認定基準」に基づき養成訓練を実施	概ね順調			-	-	81	消防局	警防課		
2-3	応急手当の普及啓発	応急手当受講者数 年6,000人	37	6,325人	5403名	応急手当指導員及び普及員により講習を実施	順調			-	-	81	消防局	救急課		
2-3	認定救命士養成	認定救命士の確保	37	8名	5名	救急救命士養成所・研修所への派遣職員の数5名を認定救命士として養成	順調			-	-	81	消防局	救急課		
2-3	消防の情報通信施設の強化	(完了)主要無線中継ルートのもルルート化	38	100% (8/8拠点)	100% (8/8拠点)		完了			100% (8/8拠点)	R4	82	消防局	情報指令課	○	○
2-3		(完了)消防指令システムの通信系・情報系機器更新	38	1	100%	耐用年数の経過した機器のうち、指令センターの重要な機器を更新を実施。	完了			-	-	82	消防局	情報指令課	○	
2-3		(完了)携帯型無線機の更新	38	-	-		完了			100% (110／110台)	R3	82	消防局	情報指令課		○
2-4	燃料の確保	災害時のガソリン等の供給に関する協定の推進	38	3協定	3協定	新規締結なし。継続して協定の推進を図っていく。	概ね順調			-	-	82	危機管理室	危機管理室		
2-5	大規模災害時一斉帰宅の抑制	-	39	-	-	企業向け出前講座等で」企業内待機等と呼びかけている。	概ね順調			-	-	82	危機管理室	危機管理室		
2-5	帰宅困難者の受入体制の確保	帰宅困難者の一時滞在施設に関する協定の推進	39	5協定	5協定	新規締結なし。継続して協定の推進を図っていく。	概ね順調			-	-	82	危機管理室	危機管理室		
2-5	徒歩帰宅者の支援	帰宅困難者支援に関する協定の推進	39	1協定	1協定	新規締結なし。継続して協定の推進を図っていく。	概ね順調			-	-	83	危機管理室	危機管理室		
2-6	医療体制の整備	-	39	-	「保健医療救護計画」を「災害時保健医療計画」として改定	地域防災計画と重複する内容については記載を省略。詳細な手順等は災害工程管理システムに集約し、随時見直しすることとした。	概ね順調			-	-	83	保健福祉局	保健管理課		
2-6	救護班の整備	-	39	-	市医師会等との協定の内容を見直し	災害時、医師会等は保健医療調整本部に対し、災害医療アドバイザーとして医師を派遣するものとした。	概ね順調			-	-	83	保健福祉局	保健管理課		
2-6	市民への災害医療の普及・啓発	-	40	-	-	内部検討中	やや遅れ	市医師会等と協議後に検討	災害派遣対応等で協議が進んでいないため	-	-	83	保健福祉局	保健管理課		
2-6	応急手当の普及啓発(再掲)	応急手当受講者数 年6,000人	40	6,325人	5403名	応急手当指導員及び普及員により講習を実施	順調			-	-	83	消防局	救急課		
2-6	物資等の供給を支える支援ルートの整備	外環状線の供用率	40	49%	49%	道路改良工事を実施	やや遅れ	岡山環状南道路の供用が遅れたため(令和8年度供用予定)。		57%	2025年	83	都市整備局	道路計画課		○
2-6		中環状線の供用率	40	90%	90%	(都)下中野平井線の渡河部、陸上部の橋梁下部工を実施	やや遅れ	用地取得及び旭川の橋梁架設に伴う架設計画見直し等に不測の日数を要したため。		96%	2020年代	83	都市整備局	道路計画課		○
2-7	感染症予防	-	40	-	-	手洗い・うがい・咳エチケットなど感染症予防に対する普及啓発を行っている。	順調		今後も感染症予防に対する普及啓発に継続して取り組む。	-	-	84	保健福祉局	保健所感染症対策課		
2-7	避難所における感染症対策	指定職員に対する研修会の実施(毎年)	40	3回	4回	5月に指定職員リーダー、サブリーダー対象に4回実施	概ね順調			-	-	84	危機管理室	危機管理室		○
2-7		感染症対策を踏まえた避難行動の周知・啓発	40	-	-	出前講座等で周知を行った。	概ね順調			-	-	84	危機管理室	危機管理室		○
2-7	下水道業務継続体制の整備	業務継続計画の実地訓練 年1回以上実施	41	訓練を1回実施	訓練を1回実施	発災後のシナリオを設定したロールプレイング形式の図上訓練で、より実践的な訓練を実施	順調			-	-	84	下水道河川局	下水道河川計画課	○	
2-7	下水道整備の推進	下水道普及率	41	69.2%	69.3%	アクションプランに基づいて、整備を実施	やや遅れ	近年の物価高騰などにより、事業費の増大を余儀なくされ、事業の死以降に影響が生じてきている		74%	R7	84	下水道河川局	下水道河川計画課	○	
2-7	下水道施設の耐震化	下水道施設耐震化率(昭和56年建築基準法改正以前施設)	41	44% (4/9施設)	56% (5/9施設)		概ね順調			78% (7/9施設)	R7	84	下水道河川局	下水道施設整備課	○	
2-7	下水道管渠の耐震化	重要な管路の調査診断延長	41	58km	62km	優先順位である市街地(合流地区である旧旭西処理区)の調査診断が完了したことから、旧旭西処理区以外について調査診断をおこなっている。	順調			65km	R7	85	下水道河川局	下水道保全課	○	
2-7		下水道管渠(人孔)の耐震化率	41	87% (151/174基)	87% (163/174基)	緊急輸送道路及び重要物流道路に埋設されているマンホールについて、マンホール浮上の防止対策を実施している。	順調			100% (174/174基)	R7	85	下水道河川局	下水道保全課	○	
2-7	被災地の防疫活動	-	42	-	-	内部検討中	やや遅れ	市医師会等と協議後に検討	災害派遣対応等で協議が進んでいないため	-	-	85	保健福祉局	保健管理課		
2-7	災害用トイレの対策推進	(完了)簡易トイレの備蓄数	42	-	-		完了			504基	R3	85	危機管理室	危機管理室	○	
2-7		(完了)マンホールトイレの整備 年4基	42	4基	4基	操明小学校・横井小学校・御野小学校・東晴小学校に整備	完了			-	-	85	下水道河川局	下水道管路整備課		

事態番号	施策	指標	脆弱性評価 ページ	前回実績	令和6年度取組状況					目標(見直し時)		推進方針 ページ	担当局	担当課	総合計画	重点化に係る指標
				令和5年度	1実績(数値等)	②取組状況	③進捗状況	④進捗状況が遅れ・やや遅れの理由	⑤備考	数値等	達成年度					

目標:3 必要不可欠な行政機能は確保する

事態 番号	施策	指標	脆弱性 評価 ページ	実績	令和6年度取組状況					目標(見直し時)		推進 方針 ページ	担当局	担当課	総合 計画	重点化 に係る 指標
				令和5年度	1実績(数値等)	②取組状況	③進捗状況	④進捗状況が遅れ・やや遅れの理由	⑤備考	数値等	達成年度					
3-1	矯正施設から被収容者が逃亡した場合の情報提供	-	43	-	-	R6年度は実績なし。今後開催される訓練があれば参加し、情報の連携を密にする	概ね順調			-	-	86	危機管理室	危機管理室		
3-2	安全・安心なみちづくり	(完了)無電柱化を実施した延長	43	82.1km	82.5km	電線共同溝工事を実施	完了			81km	R6	86	都市整備局	道路計画課		○
3-3	業務継続体制の整備・充実、災害応急体制の確保等	業務継続体制の整備、他自治体との連携強化等	43	-	-	令和3年度に業務継続計画(風水害対策編)を策定し、令和5年度一部改正。継続して整備を図っていく。	概ね順調			-	-	86	危機管理室	危機管理室		
3-3	業務継続体制の整備(参集時の職員用食糧の確保)	災害活動職員が、概ね3日分の食糧を持参するように周知を図る。	44	-	-	引き続き周知していく	概ね順調			-	-	86	総務局	給与課		
3-3	災害時対応マニュアルの作成・周知と指定金融機関との協定締結	既存の研修会などを活用し、周知を図る。	44	-	-	ライブラリに掲載し、研修動画で全庁へ周知した	順調			-	-	87	会計管理室	会計課		
3-3	災害対策本部体制の整備	図上防災訓練の実施(毎年)	44	4回	3回	市主催の図上訓練を1回、県主催の図上訓練を2回実施	順調			-	-	87	危機管理室	危機管理室		
3-3		災害対応に関する研修会の実施(毎年)	44	-	-	職員を対象に本部体制等に関する研修を実施した。	概ね順調			-	-	87	危機管理室	危機管理室		
3-3	防災拠点の整備(新庁舎整備事業)	本庁舎の供用開始	44	9.2%(進捗率)	42.3%(進捗率)	新庁舎の建設工事中	順調			供用開始	R8	87	総務局	新庁舎整備課	○	
3-3	火葬場施設の機能の確保	(完了)岡山北斎場の整備 供用開始	44	-	-	-	完了			供用開始	R3	87	市民協働局	生活安全課	○	
3-3		(完了)西大寺斎場の代替整備(瀬戸内市新火葬場)※仮称	44	-	供用開始	-	完了			供用開始	R7	87	市民協働局	生活安全課	○	
3-3	消防活動拠点の整備と機能強化(再掲)	築後30年以上を経過している消防庁舎1署6出張所について、優先度をつけて計画的に建替える。	45	1署3出張所 /1署6出張所	1署3出張所 /1署6出張所	1署6出張所に優先順位を付けR5年度末までに1署1出張所を建替えた。R4年度から1出張所を整備中。R5年度から1出張所を調整中。	順調			-	-	87	消防局	消防企画総務課	○	
3-3		長寿命化改修事業	45	3.6% (3/83棟)	3.6% (3/83棟)	R6年度の実施はない 【今後の事業内容】 R7年度着手 事業名:西小学校舎長寿命化 箇所 :西小学校(R7～R8) 事業名:岡南小学校舎長寿命化 箇所 :岡南小学校(R7～R8)	遅れ	R6に特別教室空調設備整備を行い予算の平準化を図ったため。		100% (83/83棟) ※計画期間内の目標	R32	88	教育委員会	学校施設課	○	
3-3	市立学校の長寿命化改修	大規模改造事業(トイレ洋式化、バリアフリー化改修等の質的整備)	45	25.0% (31/124校)	30.6% (38/124校)	7校のトイレ改修工事を行った 【今後の事業内容】 R7年度着手 事業名:西小トイレ洋式化 箇所 :西小学校(R7～R8) 事業名:岡南小トイレ洋式化 箇所 :岡南小学校(R7～R8) 事業名:清輝小トイレ洋式化 箇所 :清輝小学校(R7) 事業名:旭竜小トイレ洋式化 箇所 :旭竜小学校(R7) 事業名:灘崎中トイレ洋式化 箇所 :灘崎中学校(R7) 事業名:建部中トイレ洋式化 箇所 :建部中学校(R7) 事業名:上道中トイレ洋式化 箇所 :上道中学校(R7) 事業名:福田中トイレ洋式化 箇所 :福田中学校(R7) 事業名:中山中トイレ洋式化 箇所 :中山中学校(R7) R8年度着手 事業名:操明小トイレ洋式化 箇所 :操明小学校(R8～R9) 事業名:平島小トイレ洋式化 箇所 :平島小学校(R8) 事業名:浦安小トイレ洋式化 箇所 :浦安小学校(R8～R9) 事業名:石井中トイレ洋式化 箇所 :石井中学校(R8) 事業名:福南中トイレ洋式化 箇所 :福南中学校(R8) 事業名:御津中トイレ洋式化 箇所 :御津中学校(R8～R9)	順調		100% (124/124校)	R16	88	教育委員会	学校施設課	○		

目標:4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

事態番号	施策	指標	脆弱性評価 ページ	実績	令和6年度取組状況					目標(見直し時)		推進方針 ページ	担当局	担当課	総合計画	重点化に係る指標
				令和5年度	1実績(数値等)	②取組状況	③進捗状況	④進捗状況が遅れ・やや遅れの理由	⑤備考	数値等	達成年度					
4-1	市有施設へのエネルギー供給源の多様化	(完了)市有施設への太陽光発電設備の設置	46	130施設	130施設	施設の新築・改修に合わせて設置	完了			130施設	R7	89	環境局	ゼロカーボン推進課		
4-1		公用車への電気自動車の導入	46	39台	48台	リース期間の更新等に合わせて導入可能な施設に順次導入	遅れ	充電設備の設置場所の問題や、軽EVの走行可能距離の問題等により、導入が進んでいない。		200台	R7	89	環境局	ゼロカーボン推進課		
4-1	消防の情報通信施設の電源確保	(完了)市内無線中継所の電源確保(72時間稼働)	46	100% (6/6拠点)	100% (6/6拠点)	2拠点の工事が完了し、市内全ての無線中継所の電源確保事業完了。	完了			100% (6/6拠点)	R5	89	消防局	情報指令課	○	○

事態番号	施策	指標	脆弱性評価ページ	前回実績	令和6年度取組状況					目標(見直し時)		推進方針ページ	担当局	担当課	総合計画	重点化に係る指標
				令和5年度	1実績(数値等)	②取組状況	③進捗状況	④進捗状況が遅れ・やや遅れの理由	⑤備考	数値等	達成年度					
4-1	消防の情報通信施設の強化	次世代衛星通信地球局の整備	46	-	-	-	未着手	岡山県防災情報ネットワーク更新事業(R7～9)で整備される次世代衛星地球局の活用が決定。 また、消防庁が次世代衛星通信地球局を搭載した無線中継車について検討中であり、動向を注視。		-	-	89	消防局	情報指令課	○	
4-1	岡山市重要システム業務継続計画	-	47	-	-		完了			-	-	89	政策局	デジタル推進課		
4-2	情報通信基盤・伝達体制の確保	-	47	情報通信基盤に係る設計業務委託実施	情報通信基盤に係る構築業務委託実施	R8新庁舎移転に合わせ、防災情報ネットワーク、緊急情報伝達システムに係る構築業務委託実施	概ね順調			-	-	90	危機管理室	危機管理室		

目標:5 経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない

事態番号	施策	指標	脆弱性評価ページ	実績	令和6年度取組状況					目標(見直し時)		推進方針ページ	担当局	担当課	総合計画	重点化に係る指標
				令和5年度	1実績(数値等)	②取組状況	③進捗状況	④進捗状況が遅れ・やや遅れの理由	⑤備考	数値等	達成年度					
5-1	企業の事業継続計画(BCP)の策定	-	48	R5.9.8にハイブリッド方式(リアル+オンライン)でセミナーを実施。44名参加	-	市HPIにおいて事業継続計画(BCP)作成について周知を行った。	順調			-	-	91	産業観光局	産業振興課		
5-1	金融支援	-	48	-	-	岡山市制度融資「経営安定資金」による融資及び新型コロナの影響を受けた事業者向けに体質改善資金融資(新型コロナウイルス関連)を継続中	順調			-	-	91	産業観光局	産業振興課		
5-1	地域の経済力の強化	-	48	-	-	物価高騰の影響を受けた事業者向けに幅広い支援を適時実施。中小企業・小規模企業の育成・支援等、産業振興にかかる施策・事業については引き続き順次実施。	順調			-	-	91	産業観光局	産業振興課		
5-2	工業用水道施設の耐震化	管路の耐震適合率	48	40.2% (8,989/22,386)	40.2% (8,989/22,386)	工事施工中	概ね順調			41.5%	R8	91	水道局	配水課		
5-3	危険物施設等の災害時連携体制の強化	-	49	・現地訓練2回 ・特別訓練1回	・関係事業所への通知等の配布491件 ・現地訓練1件 ・行政指導70事業所	危険物安全週間を通じ、現地訓練等を行い、災害発生時の連携体制について一層の強化を図った。	概ね順調			-	-	91	消防局	予防課・警防課		
5-4	道路交通基盤の整備	外環状線の供用率	49	49%	49%	道路改良工事を実施	やや遅れ	岡山環状南道路の供用が遅れたため(令和8年度供用予定)。		57%	2025年	92	都市整備局	道路計画課		○
5-4		中環状線の供用率	49	90%	90%	(都)下中野平井線の渡河部、陸上部の橋梁下部工を実施	やや遅れ	用地取得及び旭川の橋梁架設に伴う架設計画見直し等に不測の日数を要したため。		96%	2020年代	92	都市整備局	道路計画課		○
5-4	安全・安心なみちづくり(再掲)	(完了)無電柱化を実施した延長	49	82.1km	82.5km	電線共同溝工事を実施	完了			81km	R6	92	都市整備局	道路計画課		○
5-4	道路防災対策の推進(一部再掲)	-	49	-	-	道路防災整備計画に基づき、定期点検と防災工事を実施	概ね順調			-	-	92	都市整備局	道路港湾管理課		
5-4	橋梁の耐震化(再掲)	橋長15m以上の緊急輸送道路上の橋梁及び跨線・跨道橋のうち、耐震補強が必要な橋梁の耐震補強実施率	49	48% (48/99橋)	48% (48/99橋)	令和6年度より耐震補強工事を実施中。	概ね順調			50%	R7	92	都市整備局	道路港湾管理課	○	
5-5	災害時対応マニュアルの作成・周知と指定金融機関との協定締結(再掲)	既存の研修会などを活用し、周知を図る。	50	-	-	ライブラリに掲載し、研修動画で全庁へ周知した	順調			-	-	92	会計管理室	会計課		
5-6	物資調達・供給体制の構築(再掲)	災害時物資供給協定の推進	50	28協定	28協定	新規締結なし。継続して協定の推進を図っていく。	概ね順調			-	-	93	危機管理室	危機管理室		
5-6		(完了)岡山市物資調達・搬送体制の整備	50	-	-		完了			整備	R3	93	危機管理室	危機管理室		○
5-6		集中備蓄倉庫の整備	50	0箇所	1箇所	東区集中備蓄倉庫完成(R6.4) 中区集中備蓄倉庫、北区第2集中備蓄倉庫設計	概ね順調			5箇所	R7	93	危機管理室	危機管理室	○	○

目標:6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

事態番号	施策	指標	脆弱性評価ページ	実績	令和6年度取組状況					目標(見直し時)		推進方針ページ	担当局	担当課	総合計画	重点化に係る指標
				令和5年度	1実績(数値等)	②取組状況	③進捗状況	④進捗状況が遅れ・やや遅れの理由	⑤備考	数値等	達成年度					
6-1	市有施設へのエネルギー供給源の多様化(再掲)	(完了)市有施設への太陽光発電設備の設置	51	130施設	130施設	施設の新築・改修に合わせて設置	完了			130施設	R7	94	環境局	ゼロカーボン推進課		
6-1		公用車への電気自動車の導入	51	39台	48台	リース期間の更新等に合わせて導入可能な施設に順次導入	遅れ	充電設備の設置場所の問題や、軽EVの走行可能距離の問題等により、導入が進んでいない。		200台	R7	94	環境局	ゼロカーボン推進課		
6-1	住宅等におけるエネルギー供給源の確保	住宅等への太陽光発電設備の設置容量	51	413千kW	421千kW	補助金により設置を促進	順調			413千kW	R7	94	環境局	ゼロカーボン推進課		
6-2	農業水利施設の保全	-	51	-	-	通常の維持管理の徹底に努めた	概ね順調			-	-	94	産業観光局	農村整備課		
6-2	水道施設の耐震化(再掲)	浄水施設の耐震化率	51	8.5%	9.0%	大内浄水施設の休止 三野浄水場浄水池の工事着手	概ね順調			64.9%	R8	94	水道局	配水課		○
6-2		配水池の耐震化率	51	62.8%	63.0%	大内浄水池の休止	概ね順調			78.5%	R8	94	水道局	配水課		○
6-2		ポンプ場の耐震化率	51	52.1%	55.2%	大内浄水池の休止	概ね順調			84.3%	R8	94	水道局	配水課		○
6-2		管路の耐震管率	51	21.3%	22.0%	老朽管の更新を主に実施	やや遅れ	事業費高騰に伴う更新率の低下		25.1%	R8	94	水道局	配水課		○
6-2		基幹管路の耐震適合率	51	53.9%	55.2%	基幹施設整備計画で実施	順調			52.3%	R8	94	水道局	配水課	○	○
6-2		耐震確保拠点施設数	51	37施設	46施設	基幹施設整備や県営本部への管路整備を実施	順調			49施設	R8	94	水道局	配水課		○

事態番号	施策	指標	脆弱性評価ページ	前回実績	令和6年度取組状況					目標（見直し時）		推進方針ページ	担当局	担当課	総合計画	重点化に係る指標
				令和5年度	1実績(数値等)	②取組状況	③進捗状況	④進捗状況が遅れ・やや遅れの理由	⑤備考	数値等	達成年度					
6-2	水道施設の耐震化(再掲)	(完了)災害時確保水量	51	50,490㎡	66,720㎡	確保水量の考え方を精査	完了			53,940㎡	R8	94	水道局	配水課		○
6-2	災害対策	自家発電機の設置	52	4浄水場	4浄水場	-	概ね順調			6浄水場	R8	95	水道局	配水課		
6-2	相互応援体制等の整備(再掲)	-	53	-	-	東京都や他政令市との間で、相互応援に関する覚書を締結済。その他にも日本水道協会岡山県支部内の相互応援体制を整備済。より効果的な応援体制となるように、内容を精査しつつ、継続して合同訓練を実施している。	順調			-	-	95	水道局	企画総務課		
6-2	工業用水道施設の耐震化(再掲)	管路の耐震適合率	53	40.2% (8,989/22,386)	40.2% (8,989/22,386)	工事施工中	概ね順調			41.5%	R8	95	水道局	配水課		
6-3	合併処理浄化槽の設置の促進	合併処理浄化槽設置補助金の交付件数	53	668基	695基	設置補助金を交付し、設置を促進	やや遅れ	新築住宅着工数の減少に伴う申請数の減少		年950基(R2～3年度) 年900基(R4～7年度)	R7	95	環境局	環境保全課		
6-3		単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換数	53	18基	42基	浄化槽設置補助に加え、宅内配管工事費の助成による上乗せの実施	順調			年40基	R7	95	環境局	環境保全課		
6-3	下水道業務継続体制の整備(再掲)	業務継続計画の実地訓練 年1回以上実施	53	訓練を1回実施	訓練を1回実施	発災後のシナリオを設定したロールプレイング形式の図上訓練で、より実践的な訓練を実施	順調			継続的に実施	-	95	下水道河川局	下水道河川計画課	○	
6-3	下水道整備の推進(再掲)	下水道普及率	53	69.2%	69.3%	アクションプランに基づいて、整備を実施	やや遅れ	近年の物価高騰などにより、事業費の増大を余儀なくされ、事業の死以降に影響が生じてきている		74%	R7	96	下水道河川局	下水道河川計画課	○	
6-3	下水道施設の老朽化対策	施設の機械・電気設備老朽化対策点数	54	74.3% (669/900点)	94.0% (847/900点)		概ね順調			100% (900/900点)	R7	96	下水道河川局	下水道施設整備課	○	
6-3	下水道管渠施設の老朽化対策	老朽化点検調査	54	141km	155km	埋設後50年程度経過した下水管について年次計画を立てて実施している。	順調			129km	R7	96	下水道河川局	下水道保全課	○	
6-3		改築更新工事の実施 1.5km/年	54	2.0km	1.2km	老朽化点検調査の結果を基に管更生工事を実施している。	遅れ	関係機関協議により、実施が先送りとなった工事が発生したため		毎年度1.5km実施	-	96	下水道河川局	下水道保全課	○	
6-3	下水道施設の耐震化(再掲)	下水道施設耐震化率(昭和56年建築基準法改正以前施設)	54	44% (4/9施設)	56% (5/9施設)		概ね順調			78% (7/9施設)	R7	96	下水道河川局	下水道施設整備課	○	
6-3	下水道管渠の耐震化(再掲)	重要な管路の調査診断延長	54	58km	62km	優先順位である市街地(合流地区である旧旭西処理区)の調査診断が完了したことから、旧旭西処理区以外について調査診断をおこなっている。	順調			65km	R7	96	下水道河川局	下水道保全課	○	
6-3		下水道管渠(人孔)の耐震化率	54	87% (151/174基)	87% (163/174基)	緊急輸送道路及び重要物流道路に埋設されているマンホールについて、マンホール浮上の防止対策を実施している。	順調			100% (174/174基)	R7	96	下水道河川局	下水道保全課	○	
6-4	早期の道路啓開と復旧	-	55	-	-	関係機関との連携強化を図り、災害時における人員、資機材確保に努める	概ね順調			-	-	97	都市整備局	道路港湾管理課		
6-5	農業用水の安定供給	-	55	-	-	通常の維持管理の徹底に努めた	概ね順調			-	-	97	産業観光局	農村整備課		
6-5	取水制限への対応	-	56	-	-	異常湧水に対するマニュアルを整備済。より実際に即したものにするために、継続して内容を精査している。	順調			-	-	97	水道局	企画総務課、営業課、配水課		

目標:7 制御不能な複合災害、二次災害を発生させない

事態番号	施策	指標	脆弱性評価ページ	実績	令和6年度取組状況					目標（見直し時）		推進方針ページ	担当局	担当課	総合計画	重点化に係る指標
				令和5年度	1実績(数値等)	②取組状況	③進捗状況	④進捗状況が遅れ・やや遅れの理由	⑤備考	数値等	達成年度					
7-1	消防活動拠点の整備と市街地の消防力強化	(完了)火災を大規模化させぬよう早期対応できる位置に消防署所を配置する。	57	-	-		完了			-	-	98	消防局	消防企画総務課	○	
7-1		(完了)市街化地域を含む形で、各署所の署所担当面積が周辺署所と重ならぬよう消防署所を配置する。	57	-	-		完了			-	-	98	消防局	消防企画総務課	○	
7-1	災害対応のための環境整備	耐震性貯水槽の設置率	57	80% (32/40箇所)	80% (32/40箇所)	関係部局と連携し設置を推進する。	順調			82.5% (33/40箇所)	R7	98	消防局	警防課		
7-2	危険物施設等の災害時連携体制の強化(再掲)	-	57	・現地訓練2回 ・特別訓練1回	・関係事業所への通知等の配布491件 ・現地訓練1件 ・行政指導70事業所	危険物安全週間を通じ、現地訓練等を行い、災害発生時の連携体制について一層の強化を図った。	概ね順調			-	-	98	消防局	予防課・警防課		
7-3	避難路沿道建築物の耐震化	避難路沿道建築物の耐震化率	58	92% (936/1,012)	91% (2,200/2,413棟)	建築物の耐震化の重要性及び補助制度についての啓発活動の実施	やや遅れ	民間建物所有者の耐震化に対する意識の向上が課題		95%	R7	99	都市整備局	建築指導課	○	
7-4	排水機場(河川防災室所管)の長寿命化対策	排水機場(河川防災室所管)の長寿命化対策	58	22.2% (2/9排水機場)	66.7% (6/9排水機場)	工事完了4箇所 新たに工事発注1箇所(R6/R7債務)	概ね順調			100% (9/9排水機場)	R7	99	下水道河川局	下水道河川計画課	○	
7-5	有害物質の漏えい対策の実施	アスベスト含有保温材等使用市有施設の把握	58	100% (1,231件)	100% (1,236件)	市有施設に係る調査を実施(総務省調査分のみ)	順調			-	-	99	環境局	環境保全課		
7-5		有害物質使用特定施設等の監視強化	58	82%	90%	立入計画を策定し実施	順調			100%	R7	99	環境局	環境保全課		
7-6	農業生産基盤の整備等	-	59	-	-	計画的に実施	概ね順調			-	-	99	産業観光局	農村整備課		
7-6	農地農業用施設の保全の強化	多面的機能支払交付金対象地区数	59	66地区	67地区	昨年度より2地区増(合併により1地区減)	やや遅れ	対象地域への一定の制度周知を終え、大幅な制度取組地区数の増加は見込めない状況であるため。		80地区	R7	99	産業観光局	農林水産課	○	

目標:8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

事態番号	施策	指標	脆弱性評価ページ	実績	令和6年度取組状況					目標（見直し時）		推進方針ページ	担当局	担当課	総合計画	重点化に係る指標
				令和5年度	1実績(数値等)	②取組状況	③進捗状況	④進捗状況が遅れ・やや遅れの理由	⑤備考	数値等	達成年度					
8-1	災害廃棄物を想定したごみ焼却能力の確保	岡山市可燃ごみ広域処理施設の整備	60	整備事業中	整備事業中	整備事業中	概ね順調			稼働	R8	101	環境局	環境施設課	○	

事態 番号	施策	指標	脆弱性 評価 ページ	前回実績	令和6年度取組状況					目標（見直し時）		推進 方針 ページ	担当局	担当課	総合 計画	重点化 に係る 指標
				令和5年度	1実績(数値等)	②取組状況	③進捗状況	④進捗状況が遅れ・やや遅れの理由	⑤備考	数値等	達成年度					
8-2	災害時支援協定による人員・資機材の確保	-	60	-	-	関係機関との連携強化を図り、災害時における人員、資機材確保に努める	概ね順調			-	-	101	都市整備局	道路港湾管理課		
8-2	災害時の相互応援協定に基づく行動計画の作成	-	61	-	-	年度当初に連絡責任者を確認。指定都市市長会事務局を通じ行動計画の見直しが行われた。	順調			-	-	101	危機管理室	危機管理室		
8-3	地域における主体的な活動の推進	95小学校区・地区に安全・安心ネットワークが組織されている。	61	-	-	小学校区・地区を単位として、地域団体等が地域の課題解決に向けて連携し活動する組織である安全・安心ネットワークの活動を支援した。	順調			-	-	101	市民協働局	市民協働企画総務課		
8-3		概ね小学校区に1館コミュニティハウスを整備する。	61	-	-	地域住民の交流促進し、コミュニティ活動を推進するため、活動の拠点となるコミュニティハウスの維持管理を実施するとともに、コミュニティ活動促進に資する情報の提供を行った。	順調			-	-	101	市民協働局	市民協働企画総務課		
8-3	防災活動を通じたコミュニティの形成（一部再掲）	自主防災組織率	61	94.3%	95.5%	・出前講座等で自主防災組織の必要性の周知啓発。 ・連合町内会総会で、結成に向けた協力依頼を実施。 ・全連合町内会、単位町内会に結成と活動活性化に向けた働きかけを文書で実施。 ・自主防災組織結成数:1,209件 ・学区(地区)連絡調整助成金:1件 ・避難活動準備助成金:11件 ・活動運営費助成金:262件 ・地域役員・職員等への防災講習会(防災士養成研修)受講生48人	概ね順調			100%	R7	102	危機管理室	危機管理室	○	○
8-3		地域向け防災説明会の実施(毎年)	61	4回開催(各区1回)	4回開催(各区1回)	地域において個別避難計画の作成の中心となる自主防災組織や民生委員・児童委員を対象に、個別避難計画の作成についての説明会を実施。 個別避難計画の必要性や作成方法、個人情報の取扱などについての説明の他、先進地域の取組事例の紹介などを行った。	順調			-	-	102	危機管理室	危機管理室	○	○
8-3		(完了)女性向け防災ハンドブックの作成	61	-	-		完了			作成	R3	102	危機管理室	危機管理室		○
8-3	防犯ボランティア団体等に対する防災意識の啓発	防犯ボランティア団体等を対象とした講座・講習会の実施	61	各種安全講習21回 現地指導57回	各種安全講習29回 現地指導19回	防犯ボランティア団体等を対象とした講習・現地指導で、防災意識の啓発を行っている。R5年度はコロナが第5類に移行したため依頼件数が増加したが、平常に戻った令和6年度では反動で件数が減少した。	順調			-	-	102	市民協働局	生活安全課	○	
8-3	災害ボランティアネットワーク会議等	災害ボランティアネットワーク会議等実施 年1回	62	3回	3回	・連絡会議1回(年間事業計画の策定) ・全体会議1回(災害ボランティアネットワークの交流を兼ねた会議) ・基礎講座1回(市民を対象に災害ボランティアセンターの機能・役割を学ぶ)	順調			-	-	102	市民協働局	市民協働企画総務課		
8-3	災害ボランティア養成講座	災害ボランティア養成講座実施 年1回	62	1回	1回	岡山市社会福祉協議会、民間団体、市民と一緒に災害ボランティアセンター運営・設置訓練を実施	順調			-	-	103	市民協働局	市民協働企画総務課		
8-3	男女共同参画の視点からの防災意識	男女共同参画の視点からの防災に関する講演会及びワークショップの実施 年3回以上	62	年6回	年7回	防災に関する講演会及びワークショップをたくさんく岡山及び5公民館で開催した。(※カレッジ基礎コース、専門コース及びさんかくウィーク2024公民館行事にて防災をテーマに実施)	順調			-	-	103	市民協働局	女性が輝くまちづくり推進課		
8-3	岡山ESDプロジェクト推進による防災意識の啓発	-	62	-		おかやまSDGs・ESDなびでの防災記事の掲載	順調			-	-	103	市民協働局	SDGs・ESD推進課		
8-3	防災キャンプ推進事業の継続	防災キャンプ児童生徒参加数 年240人	62	707	797	市内13公民館で計19回青少年を対象とした防災教育を実施した。	順調			-	-	103	岡山っ子育成局	地域子育て支援課	○	
8-4	橋梁の耐震化(再掲)	橋長15m以上の緊急輸送道路上の橋梁及び跨線・跨道橋のうち、耐震補強が必要な橋梁の耐震補強実施率	63	48% (48/99橋)	48% (48/99橋)	令和6年度より耐震補強工事を実施中。	概ね順調			50%	R7	103	都市整備局	道路港湾管理課	○	
8-4	橋梁の長寿命化	橋長15m以上の補修が必要な橋梁のうち、長寿命化対策を実施した橋梁の割合	63	7% (8/108橋)	8% (9/108橋)	長寿命化修繕計画に基づき、橋梁点検と補修工事を実施	概ね順調			6%	R7	103	都市整備局	道路港湾管理課	○	
8-4	トンネルなど道路施設の長寿命化	-	63	-	-	長寿命化修繕計画に基づき、点検と補修工事を実施	概ね順調			-	-	104	都市整備局	道路港湾管理課		
8-4	港湾の長寿命化	-	63	-	-	維持管理計画に基づき施設点検を実施	概ね順調			-	-	104	都市整備局	道路港湾管理課		
8-4	地籍調査の推進	岡山市内全域地籍調査実施率	63	53.2% (402.58/757.84km ²)	53.2% (403.04/757.84km ²)	事業計画に基づき実施	遅れ	人員体制の強化が図れず、事業の拡大が困難であるため。		61% (462.53/757.84km ²)	R11	104	産業観光局	農村整備課		○
8-5	災害リスクの周知（一部再掲）	各種ハザードマップの配布・周知	64	-	-	出前講座等で配布・周知を継続して行った。	順調			-	-	104	危機管理室	危機管理室	○	○
8-5		液状化危険度マップの配布・周知	64	-	-	出前講座等で配布・周知を継続して行った。	順調			-	-	104	危機管理室	危機管理室	○	
8-5		(完了)計画規模降雨を踏まえた洪水ハザードマップの作成・公表	64	-	-		完了			作成	R3	104	危機管理室	危機管理室		
8-5		(完了)高潮ハザードマップの作成・公表	64	-	-		完了			作成	R4	104	危機管理室	危機管理室		
8-6	避難所運営の円滑化	指定職員に対する研修会の実施(毎年)	64	3回	4回	5月に指定職員リーダー、サブリーダー対象に4回実施	概ね順調			-	-	104	危機管理室	危機管理室		○
8-6		総合防災訓練の実施(毎年)	64	1回	0回	台風通過により中止となった。	順調			-	-	104	危機管理室	危機管理室	○	○

事態 番号	施策	指標	脆弱性 評価 ページ	前回実績	令和6年度取組状況					目標（見直し時）		推進 方針 ページ	担当局	担当課	総合 計画	重点化 に係る 指標
				令和5年度	1実績(数値等)	②取組状況	③進捗状況	④進捗状況が遅れ・やや遅れの理由	⑤備考	数値等	達成年度					
8-6	物資調達・供給体制の構築(再掲)	災害時物資供給協定の推進	64	28協定	28協定	新規締結なし。継続して協定の推進を図っていく。	概ね順調			-	-	105	危機管理室	危機管理室		
8-6		(完了)岡山市物資調達・搬送体制の整備	64	-	-		完了			整備	R3	105	危機管理室	危機管理室		○
8-6		集中備蓄倉庫の整備	64	0箇所	1箇所	東区集中備蓄倉庫完成(R6.4) 中区集中備蓄倉庫、北区第2集中備蓄倉庫設計	概ね順調			5箇所	R7	105	危機管理室	危機管理室	○	○
8-6	備蓄計画の推進、避難所における物資・資機材の確保、家庭内備蓄の啓発(再掲)	岡山市備蓄計画(計画期間R2～) 34品目 備蓄状況抜粋 アルファ化米 飲料水(500ML) 毛布	65	77.4% (422,417/546,000) 48.8% (443,843/909,000) 87.7% (133,374/152,000)	66.3% (514,098/775,000) 62.4% (567,618/909,000) 75.7% (115,116/152,000)	備蓄計画に基づき、購入を進めている。	概ね順調			100%	R9	105	危機管理室	危機管理室	○	○
8-6		市民意識調査での水・食糧の備蓄実施率の向上	65		-	令和6年度は市民意識調査実施なしのため実績入力不可。出前講座等で水・食糧の備蓄の重要性の啓発周知を行っている。	順調			-	-	105	危機管理室	危機管理室	○	
8-6	地域での避難行動要支援者名簿を活用した実効性ある支援体制の構築(再掲)	災害リスクの高い地域の避難支援体制の整備	65	-	-	避難行動要支援者名簿を作成し、地域に提供するとともに、要支援者の個別避難計画作成についての説明会を開催し、取組促進を図った。	概ね順調			整備	R7	105	危機管理室 保健福祉局 市民協働局	危機管理室 保健福祉局 市民協働局	○	○
8-6	福祉避難所	(完了)福祉避難所協定の推進	65	-	-		完了			-	-	106	保健福祉局	保健福祉企画総務課		
8-6	災害時健康危機管理支援チームの養成	-	65	研修へ参加 基礎編4名	研修へ参加 基礎編5名、標準編1名	日本公衆衛生協会、国立保健医療科学院が開催する研修へ参加した。	順調		今後も参加	-	-	106	保健福祉局	保健管理課		
8-6	心のケアチームの養成	-	65	研修の実施	研修の実施	研修を1回実施した。	概ね順調			-	-	106	保健福祉局	保健管理課		
8-6	通信手段の確保	-	65	-	通信手段に係る 構築業務委託実施	R8新庁舎移転に合わせ、防災情報ネットワーク、緊急情報伝達システムに係る構築業務委託実施	概ね順調			-	-	106	危機管理室	危機管理室		
8-7	被災者支援体制の整備	災害救助法担当者との情報共有等(毎年)	66	-	-	災害救助法担当者と適宜情報共有を図った。	順調			-	-	106	危機管理室	危機管理室		
8-7		被災者生活再建支援システムの運用体制の整備	66	-	-	運用体制について整備中	概ね順調			-	-	106	危機管理室	危機管理室		